

(2) 民間の需要創出に資するまちづくり

中央官庁庁舎等のPFIによる整備 *

事業費 2 億円、国費 2 億円

PFI手法による官庁施設整備のための調査・検討：中央合同庁舎第7号館(千代田区)、
九段第3合同庁舎<仮称>(千代田区)

公共荷捌き施設等整備事業：北九州港(福岡県) 常陸那珂港(茨城県)



参考：PFIによる港湾における公共荷捌き施設等の整備
事業費 2.6 億円 (6.04 倍)、国費 7 億円 (5.64 倍)



民間都市開発に伴い必要となる公共施設への融資による整備促進

事業費 15 億円、国費 15 億円

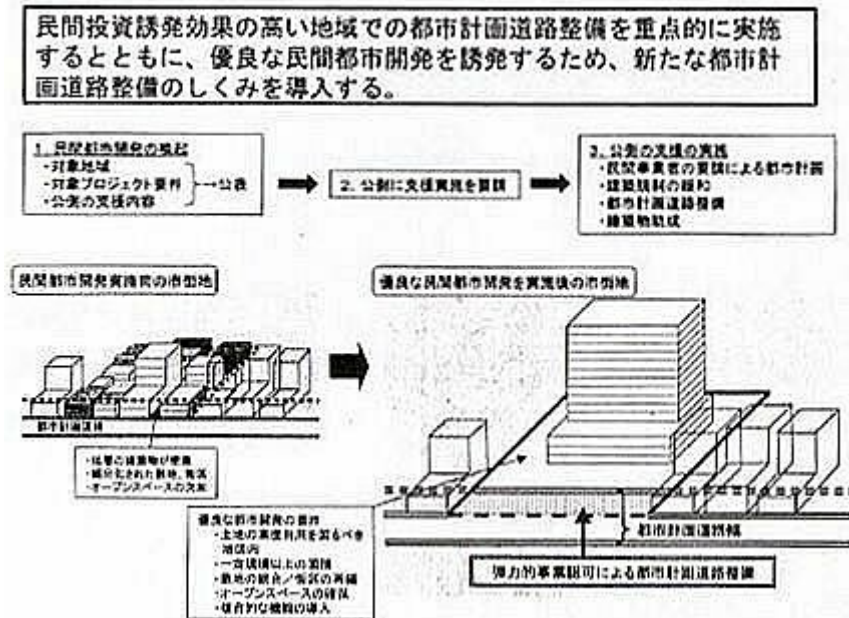
*

公共施設整備を民間都市開発と一体的に行う民間事業者に対する無利子貸付制度を創設

参考 :民間都市開発を誘発する都市内の道路整備

事業費 5,220 億円 (1.13 倍) 国費 1,536 億円 (1.24 倍)

民間の都市開発を誘発する都市内の道路整備：環状第 5 の 1 号線 (新宿区) 等



整備目標：市街地における都市計画道路整備率 平成 12 年度 58% 平成 14 年度 60%

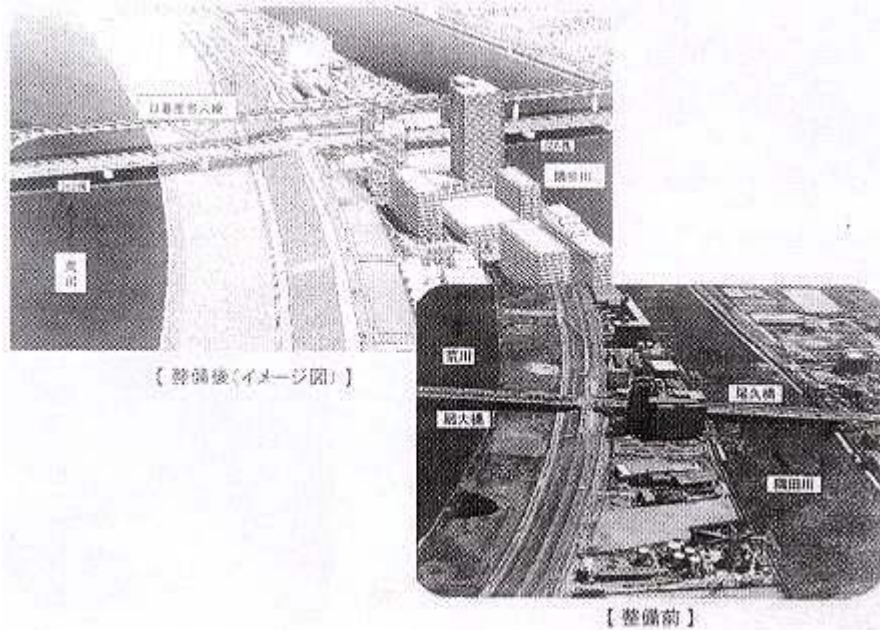
美しい水辺都市の再生 (高規格堤防等とまちづくりの一体的な整備)

事業費 794 億円 (1.07 倍) 国費 421 億円 (1.01 倍)

*

高規格堤防整備事業：荒川 (足立区等) 大和川 (大阪府) 等 8 地区

都市河川改修事業等：道頓堀川 (大阪府) 紫川 (北九州市) 等約 160 箇所



整備目標：都市空間形成河川整備率 平成 12 年度 32% 平成 18 年度 40%

人口が 5 万人以上の都市の、市街化区域内を流れる河川延長のうち、沿川のまちと一体となり良好な河畔を確保した河川延長の割合

土地の流動化・有効利用の推進 **連携**

国費 225 億円 (1.14 倍)

地籍調査、低・未利用地の有効活用、不動産鑑定評価の充実等

整備目標：地籍が明確化された土地の面積 平成 12 年度：125 千 km^2 平成 16 年度：141 千 km^2